

「国際・政策研究ワークショップ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

国際・政策分野の研究交流を活性化させるとともに、国内外の外部研究者を招聘し、当該分野の研究の発展を目的とする。国際・政策部会の研究分野に関連する広範な領域において、交流を積極的に行い、共同研究や科研費グループの形成などにつなげていきたい。

2020年度の研究活動の詳細は、以下の通りである。

表 2020年度「国際・政策研究ワークショップ」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2020年6月24日(水)
	タイトル	〈社会保障〉の誕生と継承
	講師(所属)	菅沼 隆 (本学経済学部教授)
	参加人数	16人
2	開催日	2020年7月8日(水)
	タイトル	トランプ政策の反グローバリズム—孤立主義の伝統と『反オバマ・バイアス』
	講師(所属)	櫻井 公人 (本学経済学部教授)
	参加人数	12人
3	開催日	2020年11月25日(水)
	タイトル	Trumpismの経済的背景：ラストベルトにおける地域経済の再編、産業政策の限界、2020年大統領選挙・トランプ善戦の結果を受けて
	講師(所属)	山縣 宏之 (本学経済学部教授)
	参加人数	12人
4	開催日	2021年1月13日(水)
	タイトル	1970～80年代における金属機械産業の労働組合による賃金水準平準化の取組
	講師(所属)	霜田 菜津実 (本学大学院経済学研究科後期課程1年)
	参加人数	8人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2020年6月24日(水)

会場：オンライン開催 (Zoom)

報告：〈社会保障〉の誕生と継承

報告者：菅沼 隆 (本学経済学部教授)

概要：菅沼教授は、日本語の「社会保障」の原語である "social security" はどのように誕生し、どのように継承されてきたのかについて明らかにされた。継承関係が不明であった1918年ロシア社会保障規則、1935年アメリカ社会保障法、1938年

ニュージーランド社会保障法、1941年大西洋憲章、1941年9月ILO論文、1942年ベヴァリッジ報告書の"social security"に継承関係があるかどうかを検証した。ロシアで「社会保障」概念が形成されるプロセスをたどり、ロシアで「社会保障」概念が誕生したことをほぼ明らかにした。さらに、A. エプスタインからアメリカ社会保障法、ニュージーランド社会保障法、大西洋憲章、ベヴァリッジ報告書の社会保障の継承関係も実証的に明らかにされた。使用した資料は、研究休暇中に訪問したロシア、イギリス、スイス、ニュージーランドの公文書館・図書館等にて収集されたものであった。質疑は、ロシア社会保障規則の帰趨、アメリカで社会保障が使用されるようになる社会経済的背景、安全保障概念との関連などについて活発に行われた。

■第2回 研究会

開催日：2020年7月8日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：トランプ政策の反グローバリズム—孤立主義の伝統と『反オバマ・バイアス』

報告者：櫻井 公人（本学経済学部教授）

概要：櫻井教授は、トランプの反グローバリズムの背景にはアメリカ国内の分断状況があり、その分断は「アメリカ建国期以来存在した分断」と、新自由主義グローバリズムが作り出した格差と分断があることを指摘した。そして、建国期に遡り、ハミルトンの連邦主義とジェファーソンの州権主義との対立の構造を確認した上で、これが現在は国際主義と孤立主義、大きな政府と小さな政府、赤と青の分裂となって現れているという。さらに、対外政策と軍事的対外関与の対立軸を加えると、ハミルトン型、ジェファーソン型に加え、ウィルソン型、ジャクソン型の4つ対外政策の類型がある。これらの概念をもとに、トランプは潜在的な分断状況と格差拡大を利用、便乗、促進したものであるという。さらに、これに「反オバマ・バイアス」が加わりトランプの政策が実施されている。質疑では、トランプと分断の伝統との異同、モンロー主義の捉え方、対中国政策などが出され、活発に議論がなされた。

■第3回 研究会

開催日：2020年11月25日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：Trumpismの経済的背景：ラストベルトにおける地域経済の再編、産業政策の限界、2020年大統領選挙・トランプ善戦の結果を受けて

報告者：山縣 宏之（本学経済学部教授）

概要：山縣教授は、Trumpismの経済的背景と考えられるラストベルトの産業構造高度化、就業構造の分極化、製造業労働者の境遇の変化、産業政策の成果と限界について報告された。先行研究を丁寧にレビューしたうえで、トランピズムを理解するに

は、製造業衰退（空洞化）だけでなく、就業構造変化、ラストベルトの製造業労働者の境遇の変化の検討をしなければならないとされた。膨大な資料統計分析と数次に渡る現地調査によりそれを明らかにされた。就業構造の分極化が進むなか、製造業が集中するラストベルトの地位が低下してきた実態を詳細に分析した。だが、他方で2014年から2016年のオバマ時代に製造業の実質賃金は上昇していた。また、トランプの労働力訓練政策は十分に広がっていなかった。トランプの登場と2020大統領選の伯仲の原因を明らかにされた。質疑ではトランプ政権の政策の評価、ラストベルトという限定された地域の分析の意義などが出された。

■第4回 研究会

開催日：2021年1月13日（水）

会 場：オンライン開催（Zoom）

報 告：1970～80年代における金属機械産業の労働組合による賃金水準平準化の取組

報告者：霜田 菜津実（本学大学院経済学研究科後期課程1年）

概 要：霜田氏は、産業別労働組合である全金同盟と全国金属の1970～1980年賃金水準平準化の取り組みについて、聞き取り調査と資料調査をもとに分析を行なった。先行研究の到達点を確認し、本報告では金属機械の労働組合の産別レベル、地方組織レベル、単位組合レベルで、当該時期において、どのように賃金水準の引き上げに取り組んだのか、とりわけ、最低賃金と賃金平準化闘争に着目し、その運動の中身と変化が生じたプロセスと原因を分析した。その際、全金同盟と全国金属の取り組み方を比較対照した。賃金格差の経年変化をみると格差は縮小していないが、賃金平準化闘争や最低賃金の設定の運動に自覚的・積極的に取り組んだことの意義は大きい。質疑では、産別交渉の類型と本研究との関係、ナショナルセンターの性格・特徴、先行研究として想定すべき理論モデル、賃金格差のデータの読み方、などについて質問と助言がなされた。

担当：菅沼隆（本学経済学部教授）